

「自己資本の構成に関する開示事項」

みずほフィナンシャルグループ【連結】
平成29年9月末

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年9月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,126,803		6,730,792	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,391,317		3,367,574	
2	うち、利益剰余金の額	3,837,147		3,463,490	
1c	うち、自己株式の額 (△)	6,475		5,098	
26	うち、社外流出予定額 (△)	95,186		95,173	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,173		1,754	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,296,157	324,039	856,425	570,950
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	14,173		14,954	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	23,889		33,263	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	23,889		33,263	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,462,197		7,637,189	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	635,819	158,954	383,779	255,853
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	73,542	18,385	30,506	20,337
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	562,276	140,569	353,273	235,515
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	35,022	8,755	35,461	23,641
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 6,171	△ 1,542	100,246	66,831
12	適格引当金不足額	31,942	7,990	40,278	26,855
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	45	11	46	30
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,856	464	1,047	698
15	退職給付に係る資産の額	458,030	114,507	280,679	187,119
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	4,373	1,093	1,594	1,062
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	20,679	5,169	24,658	16,438
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。)に 関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。)に 関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。)に 関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。)に 関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	-	-
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,181,599		867,792	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	7,280,598		6,769,396	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,220,000		760,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	30,283		30,890	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる 額	577,500		577,500	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段 の額	577,500		577,500	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等 (銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の 発行する資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 15,115		△ 34,360	
	うち、為替換算調整勘定の額	△ 15,115		△ 34,360	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,812,667		1,334,030	
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	97	24	66	44
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	58,800	14,700	88,200	58,800
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	29,557		32,630	
	うち、のれん相当額	14,508		9,078	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	11,044		10,095	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	11		30	
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50% 相当額	3,992		13,426	
42	Tier2 資本不足額	-		-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	88,455		120,897	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年9月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額 (ニ) - (ホ) (ヘ)	1,724,212		1,213,132	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額 (ハ) + (ヘ) (ト)	9,004,810		7,982,529	
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	828,555		495,840	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	169,110		151,680	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,117		10,481	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	768,789		884,083	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	162,256		151,680	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等 (銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	606,532		732,403	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	4,639		5,726	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	4,639		5,726	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-		-	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	193,665		333,124	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	174,670		294,596	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	18,994		38,527	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,974,876		1,880,935	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	1,658	414	209	139
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	8,678	2,169	11,541	7,694
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	22,675		83,844	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	18,682		70,418	
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	3,992		13,426	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	33,011		95,596	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額 (チ) - (リ) (ヌ)	1,941,864		1,785,339	
総自己資本					
59	総自己資本の額 (ト) + (ヌ) (ル)	10,946,675		9,767,868	
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	262,706		473,144	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に関連するものの額	129,524		225,420	
	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	8,755		23,641	
	うち、退職給付に係る資産に関連するものの額	114,507		187,119	
	うち、金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	9,918		36,963	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	61,695,509		61,648,482	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率 (ハ) / (ヲ)	11.80%		10.98%	
62	連結Tier1 比率 (ト) / (ヲ)	14.59%		12.94%	
63	連結総自己資本比率 (ル) / (ヲ)	17.74%		15.84%	
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	731,117		676,959	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	127,552		117,422	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	176,254		122,634	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	4,639		5,726	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	46,794		46,690	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	299,418		296,588	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,041,569		1,249,883	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	843,530		1,012,236	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	